

いちき串木野

第13号

平成20年5月20日発行

市議会だより



46名の元気な新入生の市来小学校（15ページに写真の説明）

平成20年度当初予算	2ページ	定例会審議結果	14～15ページ
委員会審査の主な内容	3～9ページ	議会の動き	15ページ
一般質問	10～13ページ	議会報告会を開催	16ページ

発行：いちき串木野市議会 編集：いちき串木野市議会広報特別委員会

〒896-8601 いちき串木野市昭通通133番地1 TEL 0996-33-5648

いちき串木野市ホームページアドレス <http://www.cityichikikushikino.lg.jp>

いちき串木野市議会Eメール gikai1@cityichikikushikino.lg.jp

平成20年度 一般会計

当初予算124億5700万円

昨年度より3.8億円(3%)縮減

平成20年第1回定例会（3月議会）は、2月25日から3月26日までの31日間の会期で開き、平成20年度一般会計予算や地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する条例の制定など53議案を原案のとおり可決しました。

平成19年度一般会計補正予算は、歳入歳出予算の総額に1億1814万7000円を追加し、134億8510万8000円とするものです。

平成20年度一般会計予算は、歳入歳出予算の総額をそれぞれ124億5700万円とし、債務負担行為、地方債、一時借入金及び歳出予算の流用について定めるものです。

1. 平成20年度当初予算

会計別予算額

(単位：千円，%)

会計名	平成20年度 当初予算額	平成19年度 当初予算額	対 比	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	12,457,000	12,838,000	▲381,000	▲3.0
特 別 会 計	9,253,558	13,491,009	▲4,237,451	▲31.4
簡易水道事業特別会計	248,442	207,109	41,333	20.0
国民健康保険特別会計	4,212,515	4,406,795	▲194,280	▲4.4
交通災害共済特別会計	—	1,440	▲1,440	皆減
老人保健特別会計	412,563	4,702,872	▲4,290,309	▲91.2
公共下水道事業特別会計	808,599	896,344	▲87,745	▲9.8
地方卸売市場事業特別会計	10,777	10,876	▲99	▲0.9
介護保険特別会計	2,949,487	2,872,518	76,969	2.7
国民宿舎特別会計	93,098	275,920	▲182,822	▲66.3
戸崎地区漁業集落排水事業特別会計	13,804	13,067	737	5.6
居宅介護サービス事業特別会計	105,400	104,068	1,332	1.3
児童デイサービス事業特別会計	17,344	—	17,344	皆増
後期高齢者医療特別会計	381,529	—	381,529	皆増
合 計	21,710,558	26,329,009	▲4,618,451	▲17.5

※「皆減」はその会計を廃止するもの、「皆増」は新たに会計を設けたものです。

総務企画委員会 主な審査内容

【補正予算】

平成19年度一般会計補正予算中、委員会付託分

補正の主なもの

1. 地方交付税 4004万4000円
前年度と比較すると1.3%の減です。
2. 市有地処分金 1685万1000円
主に芹ヶ野団地3区分分です。



分譲中の芹ヶ野団地

3. 行政嘱託員報酬の減額 ▲ 182万7000円
当初148人見込んでいたが129人になりました。

職員の育児休業等に関する条例の一部改正

改正の主なもの

育児短時間勤務制度の導入

育児を行う職員が、長期にわたり仕事と育児の両立が可能となるように、小学校就学の始期に達するまでの期間、取得することができます。

問 育児短時間勤務制度導入により、他の職員の仕事量が増えることにならないか。

答 担当課での業務分担の見直しや人事異動等による配置換え、パート職員で対応する。

市長及び副市長の給与に関する条例及び教育長の給与等に関する条例の一部改正

改正の主なもの

市長・副市長・教育長の給料月額の減額

本市の厳しい財政状況及び諸般の事情を考慮して、給料月額を前年度に引き続き、市長30%、副市長12%、教育長7%減額するものです。

問 毎年1年限りの給料のみを条例改正でカットされているが、期末手当に影響がある本給のカットをしようか。

答 影響額は給料のみの条例改正で546万3000円、本給のカットの場合で709万円となる。特別職の給料は報酬審議会の答申を得ている。

問 職員が入らない報酬審議会で会議録はあるのか。また情報公開についてはどうか。

答 正式な会議録の作成はしていないので情報公開はできないが、審議会の運営は今後検討していく。

【当初予算】

平成20年度一般会計予算中、委員会付託分

歳入の主なもの

1. 市来駅前駐車場使用料 144万円
平成20年度から新たに市来駅前駐車場を有料化することに伴う、1区画、月額2,500円、48区分分の計上です。



有料化された市来駅前駐車場

2. 高齢者等住宅改造推進事業費県補助金 186万7000円
県が平成20年度から事業を廃止する旨の通知が遅れたため、今後、補正により調整します。
- 問 県補助金3分の1分を、市が負担するのか。
- 答 市の負担分3分の1の予算は確保しており、残りの3分の2は、個人負担でお願いしたい。

3. 放課後児童健全育成事業費県補助金 717万円
本年度開設予定の生福学童クラブを加えた5ヶ所分の補助金の計上です。



学童クラブ

歳出の主なもの

1. いちき串木野出会いサポート事業委託料 30万円
人口減少、少子化対策の一環として、結婚に向けた出会いの場の創出を図るため、各種団体からの事業提案を予定しています。



新しいカップルできるかな

2. 不動産鑑定委託料 50万円
差押え物件等の公売の際の鑑定委託料です。

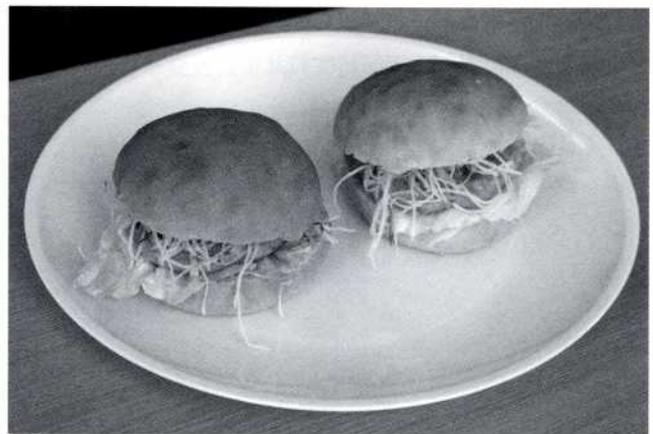
問 差押え物件について、多重債務者の利息等の過払金の代理請求の検討はされているか。

答 消費生活相談員と連携しながら対応する。

3. 食のまちづくり検討委員会委員報酬 35万4000円
食のまちづくり推進のための基本的な方向性を検討し、条例や計画の策定を行う委員の報酬で、20名を予定しています。

問 委員の選出について

答 漁協、農協、商工会議所、商工会、生活研究グループ、串木野飲食業組合、特産品協会、観光協会等の代表者から選出する。



新発売の出船バーガー（まぐろハンバーガー）

4. 常備消防用の備品購入費 1321万9000円
高性能自動体外式除細動器(AED)や患者監視装置、救助工作車に積載する重量物排除用器具等の計上です。



高性能自動体外式除細動器(AED)

教育民生委員会 主な審査内容

【補正予算】

平成19年度一般会計補正予算中、委員会付託分

補正の主なもの

1. 放課後児童健全育成事業委託料 150万8000円
学童クラブの開設日数がこれまでの281日以上から250日以上に緩和されたことによるものです。

2. 介護支援専門員報酬の減額 ▲ 254万7000円
3人を予定していたが人員の確保ができず2人となったためです。

3. 海洋センター改修費の減額 ▲ 1058万1000円
B&G海洋センター体育館及び武道館の改修工事の事業費決定によるものです。

平成19年度国民健康保険特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に2億6904万円増額し、46億7583万5000円とするものです。

問 基金積立金の見直しはどうか。

答 今回の1億8814万1000円の積立により4億3040万円となるが、基準額として5億3700万円程度が必要であることから、医療費の状況等を勘案し、税率改正等も含め検討していく。

平成19年度介護保険特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額から1326万円減額し、29億481万円とするものです。

問 システム改修の内容はどんなものか。

答 後期高齢者医療制度の創設に伴う、システムデータの連携と介護保険料の激変緩和措置を延長するシステム変更などである。

平成19年度居宅介護サービス事業特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額に1533万2000円増額し、1億1940万円とするものです。補正の内容は1533万2000円を基金に積立をしようとするものです。

特別会計設置条例の一部改正

障害者自立支援法の規定により、児童デイサービス事業の会計を特別会計とする必要が生じたものです。



児童デイサービス事業が行われている生福療育園

後期高齢者医療に関する条例の制定

75歳以上の後期高齢者等を対象に、都道府県単位の広域連合が運営主体となる新たな医療制度です。

問 新たに保険料負担が発生する社会保険等の被扶養者の対象者数や保険料負担はどうか。

答 対象者は約750人で、平成20年度は半年間は負担がなく、その後は保険料が1割負担となる。

国民健康保険条例の一部改正

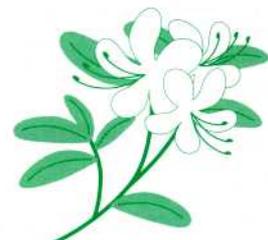
被保険者の一部負担金等の改正と被保険者の特定健康診査・特定保健指導を行うことが義務付けられたことによる改正です。

介護保険条例の一部改正

平成18年度・平成19年度に実施されてきた保険料の激変緩和措置を1年間延長するための改正です。

非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部改正

介護認定調査員を地方公務員法に規定する非常勤の特別職とし、報酬月額を20万円以内に定めるものです。



国民健康保険税条例の一部改正

介護納付金に係る財源が約1400万円の不足が見込まれるため税率等を改正するもので、年額で1人当たり4,865円、1世帯あたり6,063円、率で35.7%の引き上げとなります。

都市公園条例の一部改正

学校屋内・屋外運動場等照明施設使用料徴収条例の一部改正

多目的グラウンド条例の一部改正

串木野体育センター条例の一部改正

市来運動場条例の一部改正

市来体育館条例の一部改正

市来武道館条例の一部改正

市民プール条例の一部改正

B&G海洋センター条例の一部改正

いずれも施設使用料を改定するものです。改正の主な内容は、類似の社会体育施設の使用料について、受益者負担の適正化及び公平性を図るものです。



使用料が改定される串木野体育センター

問 改正に伴い指定管理者委託料への影響はあるか。

答 収入増額分を委託料からそのまま減額するものではなく、指定管理者の収入確保も勘案し、指定管理者と協議の中で見直していく。

【当初予算】

平成20年度一般会計予算中、委員会付託分

歳出の主なもの

1. 知的障害者の生産活動訓練のための地域活動支援センター委託金 428万円

問 地域活動支援センターで訓練する障害者の訓練内容及び賃金の状況はどうなっているか。

答 現在23名の通所生があり、竹製品、縫製品、木工品等を作成・販売し、訓練手当として1日250円支給されている。

2. 新たに開設予定の生福学童クラブを加えた5学童クラブへの放課後児童健全育成事業の委託料 1075万6000円

3. 廃棄物処理施設費(環境センター分) 1億6580万1000円

4. 廃棄物処理施設費(エネルギーセンター分) 8414万5000円

問 エネルギーセンターに係る余剰水処理委託料とその取り扱いはどうなっているのか。

答 これまで約2000万円の処理費を費やしており、20年度も200トン分の処理費約970万円を見込んでいる。

5. 最終処分場関係 575万2000円

問 串木野地区の最終処分場が満杯となるが、市来最終処分場の耐用期間はどのくらいか。

答 最低でも7年間の使用が可能。また、延命化を図るための最終処分場再生事業の導入も検討したい。

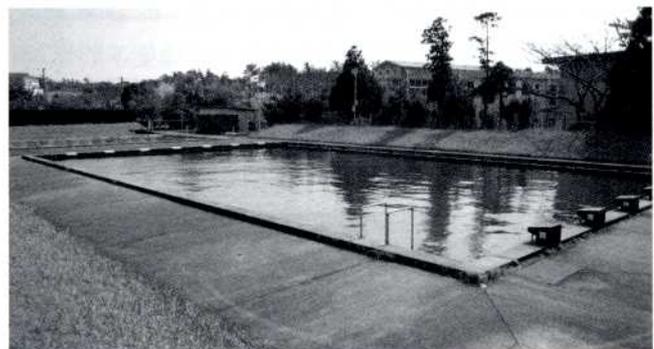
6. 焼却灰等運搬車購入費 900万円

7. 特別支援教育支援員謝金(6名分) 564万7000円

8. 市来中プール改修事業費(ステンレス製へ) 9530万円

問 中学校プールを広く市民の利用に供する考えはないか。

答 教育関係の補助金を活用しての学校施設であり、不特定多数の利用は出来ない。



改修予定の市来中学校プール

平成20年度国民健康保険特別会計予算

歳入歳出の予算の総額をそれぞれ42億1251万5000円とするものです。

平成20年度老人保健特別会計予算

歳入歳出の予算の総額をそれぞれ4億1256万3000円とするもので、4月からの後期高齢者医療制度の創設に伴い20年3月の一月分の診療費を計上しました。

平成20年度介護保険特別会計予算

歳入歳出の予算の総額をそれぞれ29億4948万7000円とするものです。被保険者数を9,242名、介護保険料は前年度より4.3%、約2045万円の増を見込んでいます。

平成20年度児童デイサービス事業特別会計予算

歳入歳出の予算の総額をそれぞれ1734万4000円とするものです。歳入は、障害者自立支援給付費と年間延べ利用者約2,200人分の負担金などで、歳出は、職員給与費及び臨時保育士、事務職員等の人件費などです。

平成20年度後期高齢者医療特別会計予算

歳入歳出の予算の総額をそれぞれ3億8152万9000円とするものです。歳入は主に、対象者5,130人分の後期高齢者医療保険料と保険基盤安定繰入金で、歳出は、この制度に係る事務費と後期高齢者医療広域連合への納付金などです。

平成20年度居宅介護サービス事業特別会計予算

歳入歳出の予算の総額をそれぞれ1億540万円とするものです。新たに、肢体不自由な利用者の入浴介助用として、電動式リフト等の購入経費を計上しました。



市来居宅介護サービスステーションに設置予定の入浴介助用リフト

産業建設委員会 主な審査内容

【補正予算】

平成19年度一般会計補正予算中、委員会付託分

補正の主なもの

1. 合併処理浄化槽設置整備補助金 654万9000円
合併処理浄化槽が当初見込みより18基増の119基設置され、普及率は23.7%になりました。
2. 県営ふるさと農道緊急整備事業負担金 885万5000円
事業費決定に伴う負担金増ですが、県の事業打ち切りにより、白浜～荒川間1,340mが未整備で残るため、引き続き県の補助事業導入を検討していきます。



ふるさと農道

3. 林業振興費の減額 ▲ 4015万4000円
パークゴルフ場の公園施設、高木植栽の事業見直しによる工事費の減額です。
4. 漁港建設費の減額 ▲ 1650万4000円
羽島漁港地域水産物供給基盤整備事業負担金等の減額です。
5. 商工振興費 1164万2000円
主に赤字バス路線維持に伴う補助金（バス運行事業者に国、県が補助をしても赤字のため、関係自治体が補助するもの）です。
6. 道路新設改良費 4869万6000円
小城団地内の道路用地を、土地開発公社から5,110㎡買い戻します。（1㎡あたり約9,500円）

平成19年度公共下水道事業特別会計補正予算

歳入歳出予算の総額から3万7000円減額し、8億9630万7000円とするもので、串木野クリーンセンターの水処理施設増設工事委託に関し、2400万円の繰越明許費を設定しました。

平成19年度国民宿舎特別会計補正予算

吹上浜荘、市来ふれあい温泉センターの宿泊者、食事利用者等の減が見込まれるため、歳入歳出予算の総額を2686万1000円減額し、2億4905万9000円とするものです。

平成19年度国民宿舎事業会計補正予算

指定管理者が業務を行うことから、本事業会計を廃止するため、一般会計から2億2000万円を受け入れて、累積欠損金を清算するものです。

【当初予算】

平成20年度一般会計予算中、委員会付託分

歳出の主なもの

1. 松下地区基盤整備事業 4040万円
昨年引き続きの事業で、今年度は田1.44ha、畑0.9haを整備します。



松下地区基盤整備事業

2. 中山間地域等直接支払交付金 1736万3000円

3. 無人ヘリコプター導入補助 400万円

さつま日置農協の無人ヘリコプターの更新に対し費用の $\frac{1}{3}$ を助成するものです。

問 無人ヘリコプターの更新に対し助成する意味合いは何か。

答 電波法の改正に伴い、さつま日置農協の無人ヘリコプターが更新されるが、本市も航空防除を行うため、日置管内の無人ヘリコプターの確保を図る必要があるため助成するものである。

4. 道路新設改良事業（別府上名線、松比良線他）

8302万7000円



整備が進む別府上名線

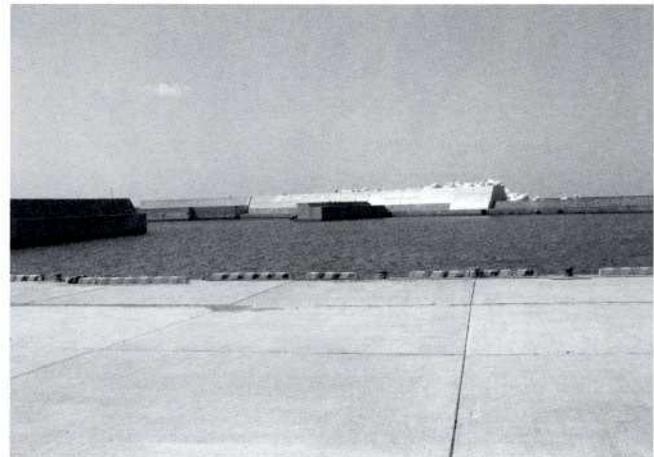
5. まぐろ漁船母港基地化奨励補助金 1400万円
問 母港基地化補助の効果は上がっているか。

答 平成19年度は、まぐろ船6隻、運搬船11隻の計17隻が出港し、約7億4300万円相当の物資を積み込んでおり、そのうちの5億9600万円相当を市内業者から購入している。

6. 里山エリア再生交付金事業 781万円
多目的グラウンド周辺の森林整備、観音ヶ池遊歩道の整備等行います。

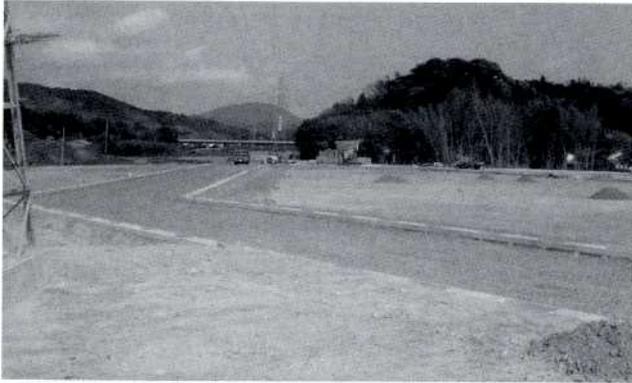
7. 市来漁港建設費 1億4500万円
問 今後の事業計画はどうなっているか。

答 当整備事業は平成21年度が最終年度となる。20年度は市来漁港外港の整備で、物揚場80m、船揚場10mの整備等を行い、21年度は防風柵、消波ブロック等の整備を行い、漁船が係留出来るようにしたい。また沖防波堤の整備、橋梁を含む残事業については漁村再生交付金事業の新規事業を導入し、事業採択に向けて取り組んでいく。



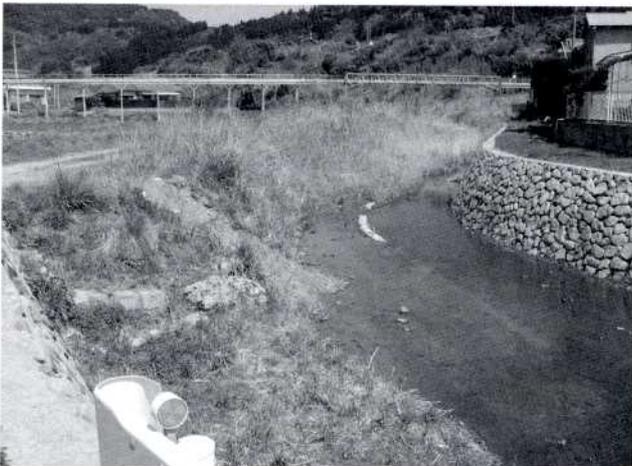
整備が進む市来漁港

- | | |
|-------------------------------|------------|
| 8. 流域公益保全林整備事業 | 1756万円 |
| 林道小溝ノ谷線の開設工事で、一般財源の投入は56万円です。 | |
| 9. いきいきバス運行業務委託料 | 1094万4000円 |
| 10. 国民宿舎特別会計繰出金 | 3117万円 |
| 11. 道路維持費 | 8652万円 |
| 12. 麓土地区画整理事業 | 4億5000万円 |



麓土地区画整理事業

- | | |
|------------------------|------------|
| 13. 住宅建設事業（ウッドタウン1棟2戸） | 4878万5000円 |
| 14. 準用河川オコン川改修事業 | 1800万円 |



改修が進むオコン川

平成20年度公共下水道事業特別会計予算

予算総額を歳入歳出それぞれ8億859万9000円とするものです。

歳出の主なもの

- | | |
|---------------------------|--------|
| 1. 須納瀬地区、恵比須町地区汚水枝線管渠築造工事 | 5700万円 |
| 2. クリーンセンター水処理施設増設工事委託 | 9900万円 |

本市の財政状況等を考慮し、下水道事業認可区域の拡大は行わず認可区域340haの整備を進めます。

平成20年度水道事業会計予算

給水戸数を9,333戸、年間総給水量を327万6000m³と見込み、収益的収入4億3654万7000円、収益的支出4億2753万1000円で、901万6000円の純利益を見込んでいます。

歳出の主なもの

- | | |
|-----------------------------------|----------|
| 1. 取水、ろ過、滅菌等の経費、配水池、配水管等の施設の維持管理費 | 1億2500万円 |
| 2. 減価償却 | 1億5068万円 |

平成20年度簡易水道事業特別会計予算

予算総額を歳入歳出それぞれ2億4844万2000円とし、次のような事業を計画しています。

1. 市来地域における配水池の水位確認、ポンプ施設の制御等を一括管理するための中央監視システムの構築
2. 大里配水池線送配水管布設替工事

平成20年度戸崎地区漁業集落排水事業特別会計予算

予算総額を歳入歳出それぞれ1,380万4000円とするものです。対象世帯140世帯中、112世帯が加入しており、加入率80%となっています。

平成20年度地方卸売市場事業特別会計予算

予算総額を歳入歳出それぞれ1077万7000円とするものです。市場の売上高を前年度に対して5200万円減の2億4700万円と見込んでいます。

平成20年度国民宿舎特別会計予算

予算総額を9309万8000円、一時借入金の最高額は4000万円とするものです。「さのさ荘」及び「吹上浜荘」の地方債の元利償還金等は指定管理者納付金等と一般会計繰入金で調整します。



指定管理となったさのさ荘

一般質問

3月4日、5日の本会議で8人の議員が一般質問を行いました。
この原稿は、議会会議録をもとに、質問した議員の責任において
まとめたものです。
(掲載は通告順)



宇都隆雄 議員

市来一般廃棄物利用エネルギーセンターについて

問 日本環境衛生センターによる設備状況調査、改善計画をこれからどのように生かすか。エネルギーセンターの現状と今後の行財政面での位置付けについて伺う。

答 平成19年4月から20年1月までの間で処理した日が延べ56日で、時間当たり処理率は32.3%である。当初計画どおりのごみ処理機能、発電機能改善の両立を目指した改善計画では8億200万円という多額の工事費が見込まれ、それでもなお安定操業は難しいものとなっており、受注者の協力が得られない中、

多額の改善費用の支出は市民の理解を得ることは大変厳しい。したがって発電についてはあきらめざるを得ないと考え、現段階ではごみ処理は継続していきたいが、今後は、環境省、エネ庁との協議や議会の皆さんの意見を伺いながら執行して参りたい。

市内各地域の再生・活性化対策について

問 少子高齢化と人口減が進む中、地域の再生、活性化に向けて、地域担当職員の配置制度の考えはないか伺う。

答 まず全ての職員が現住する公民館、地区公民館に所属し、その地域活動の企画運営に積極的に参画していくことが必要であり、職員にはあらゆる機会をとらえて指導している。設置の趣旨は十分理解しており、他地域の事例を参考にしながら検討して参りたい。また組織的には、本年4月から自治振興課の業務内容を見直し、新たに地域振興係を設置し、総合的な自治公民館の育成を図ることとしている。



石野弘人 議員

子育て支援策の更なる工夫と見直しについて

問 県下一斉に妊産婦検診の公費負担が5回に拡大され、妊婦の家庭の負担が大幅に軽減されたが、更に回数を増やすとか、6回目以降は半額負担とするとかの、市独自の更なる支援策は考えられないか。

答 国や県の動向も見ながら、今後更に検討すべき課題であると考え。リスクの高い人に対しては保健師が個別訪問指導も行っている。

問 未来の宝子育て支援金支給条例は、第三子以降が対象であり恩恵に与る市民は少ない。10万円、10万円という多額でなくても、第二子からとか、もっと多くの市民に喜んでもらえる条例に見直す考えはないか。

答 希望する子どもの数は三人だが、現実には二人が多いという県のアンケート結果を参考に、三人目からとした。市民の声や議会の論議、制度の効果、市の財政状況など総合的に考えながら判断したい。

市来一般廃棄物利用エネルギーセンターについて

問 エネルギーセンターは相変わらず機能していない。改善に向けての取り組み方が、市長が議会や市民に説明する内容と、元市来町長の話が噛み合わない。別々に話を聞いても、何が問題で改善が進まないのか分からない。真相をハッキリさせないと、我々議員は市民の疑問に答えられず、議会のチェック機能を問われる。個別に説明せず、元市来町長も同席のうえ説明する場をつくるべきではないか。

答 元市来町長とは何回も協議も行い、議会にも報告してきた。今後の推移によっては、検討しなければならない事もあるだろう。議会が一緒の席で説明すべきだと判断し、同席要請があれば出席する。



大六野一美議員

愛知県春日井市の夕張市への職員派遣について

問 愛知県春日井市の夕張市への職員派遣の意図をどう考えるか。

答 厳しい環境下のもとで再建に取り組む夕張市に職員を派遣することで、様々な経験を通して、職員の意識改革、資質の向上を図るとともに研修の成果が本人だけでなく、市の組織風土改革の推進に波及的に生かすことを目的とされているようである。

問 職員研修の一環として春日井市と同様の対応はできないか。

答 現在、専門的な知識の習得と視野を拡大させる意識改革を目的とした研修を実施している。



中里純人議員

公共下水道事業について

問 本市の汚水処理施設の整備は、どのような実態なのか。

答 公共下水道事業29.4%、戸崎地区漁業集落排水事業0.9%、合併処理浄化槽24%、単独処理浄化槽20.4%、汲み取り25.3%である。

問 現在の認可区域（北は五反田川から南は島平地区、東は串木野中学校から西は西薩中核工業団地まで）の整備は、いつまでで終了できるのか。

答 平成21年度で終了予定である。認可区域以外の地域は財政状況を勘案すると計画を延伸せざるを得ない。財政状況が改善され次第、検討したい。

本市の農業の現状について

問 本市の食料自給率をどのように把握、認識しているか。

答 基礎データがないので正確な自給率の把握は難しいが、試算では、カロリーベースで25%と算出している。

教育行政の変化・変革について

問 改めて教育長の教育方針を伺う。

答 新しい時代のいちき串木野を担う心豊かな人づくりを教育行政の目標としながら、科学技術の進展や情報化、少子高齢化、環境問題など社会の変化にも柔軟に対応する教育を推進する。

問 滞納が増える傾向の保育料、給食費の無料化は検討できないか。

答 学校給食法で学校給食の実施に必要な施設整備は公費で負担し、食材料費は保護者負担とすることになっている。保護者の経済的理由により、困難な家庭の児童には援助の措置がある。保育料については、少子化対策、保護者の負担軽減に配慮して、国の定めた徴収基準額の80%の水準に設定している。

問 公共下水道事業に一般会計からの繰入金で4億1910万9816円ある。公共下水道を利用する市民にだけ、市税が繰り入れられるのは不平等感がある。新たな整備計画はどうか。

答 下水道認可区域以外の地域は合併処理浄化槽設置を推進し、設置に当たっては引き続き補助をしていきたい。

問 自治体が個人の土地を無料で借りて浄化槽を設置し、利用者から使用料を徴収して、市が浄化槽の維持管理を行う環境省の補助事業「市町村設置型合併浄化槽事業」を導入してはどうか。

答 この事業は集落単位で進めていくので、原則として100%加入と毎年最低20戸ずつ加入者を増やしていかなければならないので、行き詰ってしまうという問題がある。





下迫田良信議員

入札業務の改善について

問 現在の指名競争入札より、限られた財源を最大限に活かし競争性を高め、効率よく透明度の増す一般競争入札が時代に則していると思う。予定価格は現在事後公表だが、厳正な入札結果が限りなく予定価格に近い現状を鑑み、あっさりとして事前公表し、公明正大で透明性も高まる入札業務の改善はできないか。

答 平成20年度本格的に運用開始予定の電子入札や、2年に1回見直す市内業者のランク付けを総合的に勘案し、地域性を考慮し地元業者に限って、制限付一般競争入札を下半期に導入する。また、予定価格の事前公表も併せて検討したい。



枇榔秋信議員

高齢者等への食事配食の状況について

問 食材の安心・安全が疑われてきている現状を、調理店へ通達及び指導は行われているか。

答 従前から国、県からの通達に基づき関係機関に通知しており、今回も同様に関係機関に通知した。

問 献立(メニュー)等に対する要望や苦情についてのアンケート等は実施しているか。

答 市来地域ではアンケートを実施しているが、串木野地域では実施していない。

問 現在、日・祝日が休配日になっているが、日・祝日でも配食できるような方策は考えられないか。

職員適正化計画の進捗状況について伺う

問 平成18年度の職員数407名を5年間で367名とする計画となっているが、早期勧奨退職制度の活用や指定管理者制度導入で保育所、国民宿舎等の職員27名が一般職に振り替えられるので、新規採用を控えるべきである。当局は合併推進時、合併の最大効果は職員削減を掲げておられた事から、350名を下回ることを期待するが所見を伺いたい。

答 最終目標の職員数367名は達成するものと考え、これからも純減に努力して参りたい。

緊急時の財政出動の対策をどう考えているか

問 厳しい財政運営の中で実施計画にない突発的な財政出動が生じた場合、例えばエネルギー施設問題、最終処分場建設、防災行政無線整備事業、新駅構想の具現化、都市計画道路建設等、どの事業をとっても避けて通ることのできない案件であり、多額の財源が必要となるが、その心づもりはあるものか伺う。

答 関係機関と協議を深めながら、必要に応じて財政健全化計画を見直ししながら対処して参りたい。

答 日・祝日に実施すると約400万円の経費増となる。今後アンケートを実施し、配食の希望状況を把握する。

給食センター等の地産地消の取り組みについて

問 地場産を使っている食材はあるか。使えない食材はあるか。また地場産を使えない原因は何か。

答 平成16年度から羽島産のバレイショを、平成17年度から地元産米を定期的を使用している。地元食材の利用については、地産地消推進準備委員会で検討しているが、安定供給、規格、価格面での課題もあり、今後関係者と協議していく必要がある。

問 先日、生産者への食材納入の募集があったが、その状況について伺う。

答 学校給食用物資納入指定業者は市内39社、市外13社の合計52社を全て指定した。

問 子供たちへのアンケート等や残食の状況について伺う。

答 小中学生の食生活実態調査は実施している。平成18年度の残食率は14.2%である。



東 育代議員

地球温暖化問題について

問 学校での地球温暖化問題への取り組みの現状及び環境学習意欲を高めるための手法として、今後本市の独自性のもとでの取り組み、学校版環境ISO認定制度導入について伺う。

答 いちき串木野市環境基本条例、市民の手による美しいまちづくり推進条例を制定しており、条例の基本理念に基づいた取り組みや環境教育を推進している。この問題は、学校・教育委員会・市当局が連携を進めていかなければならない、いろいろな課題を含んでいるので、地域省エネルギービジョンの推進計画に沿って、各学校での充実した環境教育の推進を支援していく。

AED（自動体外式除細動器）設置について

問 AEDを一般の人も扱えるようになり、緊急時には有効な手段であると立証されているが、本市における公共施設への設置状況と今後の設置に向けた取り組み、計画について伺う。

答 現在、市内中学校（5校）と串木野高校、市来農芸高校、串木野養護学校、神村学園及び健康増進センターの10箇所に設置してある。平成21年度以降は、各小学校に計画的に設置していく予定であり、その他の公共施設への設置も今後検討していく。

学校版環境ISO認定制度：学校において児童・生徒と先生と一緒に「環境にやさしい学校づくり」について行動するために、国際規格の考え方を取り入れ、市が定める制度です。

AED：心臓がけいれんし、血液を流すポンプ機能を失った状態（心室細動）になった心臓に対して、電気ショックを与え、正常なリズムに戻すための医療機器です。



東 勝巳議員

限界集落の現状と対策について

問 本市の限界集落の現状はどうなっているのか伺う。

答 65歳以上の方々が集落の半数を超え、社会的共同生活が困難とされる、いわゆる限界集落は平成19年11月現在、145公民館のうち13公民館である。現在のまま若年層の流入がない条件で推移すると、10年後は限界集落が半数を超える状況となることが推測される。

問 この問題への対策としては、三位一体改革など国から地方への財源を減らす流れを変え、地方で地域活性化への予算を増やすこと、農家が何を作っても使った経費も出ないような低米価などの現状を変える農業政策の実現が必要ではないか。

答 限界集落となる要因は様々あるが、現実問題として、限界集落が増加してきている。限界集落を支えるために、足の確保、働く場所の確保、企業誘致、定住促進などを考えている。

旭町噴水施設の存廃について

問 旭町ロータリーの噴水施設を廃止して、緑の公園にした方が街の景観にとっても、財政的にもよいのではないか。

答 緑の公園化は私も同感である。同施設の年間維持費が300万円程度掛かることもあり、平成20年度中に緑化の方向等も視野に入れ、旭町ロータリーのあり方について、商店街など市民各位の声を聞きながら結論を出したい。



旭町ロータリー

第1回定例会(3月)の審議結果

平成19年度いちき串木野市補正予算・・・9件

- 一般会計(第4号)・・・原案可決(全会一致)
- 国民健康保険特別会計(第1号)
・・・原案可決(全会一致)
- 交通災害共済特別会計(第1号)
・・・原案可決(全会一致)
- 公共下水道事業特別会計(第1号)
・・・原案可決(全会一致)
- 地方卸売市場事業特別会計(第1号)
・・・原案可決(全会一致)
- 介護保険特別会計(第2号)・・・原案可決(全会一致)
- 国民宿舎特別会計(第1号)・・・原案可決(全会一致)
- 居宅介護サービス事業特別会計(第1号)
・・・原案可決(全会一致)
- 国民宿舎事業会計(第1号)・・・原案可決(全会一致)

平成20年度いちき串木野市当初予算・・・13件

- 一般会計・・・原案可決(賛成多数)
- 簡易水道事業特別会計・・・原案可決(全会一致)
- 国民健康保険特別会計・・・原案可決(賛成多数)
- 老人保健特別会計・・・原案可決(全会一致)
- 公共下水道事業特別会計・・・原案可決(全会一致)
- 地方卸売市場事業特別会計・・・原案可決(全会一致)
- 介護保険特別会計・・・原案可決(賛成多数)
- 国民宿舎特別会計・・・原案可決(全会一致)
- 戸崎地区漁業集落排水事業特別会計
・・・原案可決(全会一致)
- 居宅介護サービス事業特別会計
・・・原案可決(全会一致)
- 児童デイサービス事業特別会計
・・・原案可決(全会一致)
- 後期高齢者医療特別会計・・・原案可決(賛成多数)
- 水道事業会計・・・原案可決(全会一致)

条例・・・29件

- いちき串木野市行政組織条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市外国の地方公共団体の機関等に派遣される職員の処遇等に関する条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)

- 地方公務員の育児休業等に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市市長及び副市長の給与に関する条例及びいちき串木野市教育委員会教育長の給与等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市市来支所設置条例等の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- 串木野市交通災害共済条例を廃止する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市特別会計設置条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市後期高齢者医療に関する条例の制定について・・・原案可決(賛成多数)
- いちき串木野市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市介護保険条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市非常勤特別職の職員の報酬及び費用弁償等に関する条例の一部を改正する条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(賛成多数)
- いちき串木野市都市公園条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市立学校屋内・屋外運動場等照明施設使用料徴収条例の一部を改正する条例の制定について
・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市多目的グラウンド条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市串木野体育センター条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市市来運動場条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市市来体育館条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市市来武道館条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)
- いちき串木野市市民プール条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決(全会一致)

- いちき串木野市B&G海洋センター条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決（全会一致）
- いちき串木野市基金条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決（全会一致）
- いちき串木野市市営住宅条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決（全会一致）
- いちき串木野市特定公共賃貸住宅条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決（全会一致）
- いちき串木野市小規模簡易水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決（全会一致）

- いちき串木野市議会委員会条例の一部を改正する条例の制定について・・・原案可決（全会一致）

その他の議案・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2件

- 串木野クリーンセンター水処理施設の増設工事委託に関する協定の一部変更について・・・可決（全会一致）
- 市道の廃止及び認定について・・・可決（全会一致）

陳情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1件

- 2008年4月実施の後期高齢者医療制度にかかわる陳情・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・不採択（賛成少数）

議会の動き（平成20年2月～平成20年5月）

- 2月22日 議会運営委員会
- 25日～3月26日 平成20年第1回定例会
- 25日 本会議（開会）
 - ・議案の上程、提案理由説明、委員会付託
 - 議員全員協議会
- 26日 総務企画委員会
- 27日 教育民生委員会
- 28日 産業建設委員会
- 29日 第3回市来一般廃棄物利用エネルギーセンター調査特別委員会
- 3月 4日 本会議（一般質問）
- 5日 本会議（一般質問）
- 6日 本会議
 - ・委員長報告、採決、議案質疑、委員会付託
- 7日、10日 産業建設委員会
- 11日、12日 教育民生委員会
- 14日、17日 総務企画委員会
- 18日 第4回市来一般廃棄物利用エネルギーセンター調査特別委員会
- 19日 第9回議員定数調査特別委員会
- 24日 議会運営委員会
- 26日 本会議（閉会）・委員長報告、採決
- 4月 1日 第1回議会広報特別委員会
- 9日 第5回市来一般廃棄物利用エネルギーセンター調査特別委員会
- 10日 第2回議会広報特別委員会
- 14日～22日 議会報告会（16会場）

- 4月15日 第3回議会広報特別委員会
- 16日 第3回財政問題議員研修会
- 17日、18日 県市議会議長会定期総会（奄美市）
- 24日 九州市議会議長会理事会総会（熊本市）
- 30日 第4回議会広報特別委員会
- 5月 9日 議会運営委員会
 - 第6回市来一般廃棄物利用エネルギーセンター調査特別委員会
- 14日 議員定数調査特別委員会先進地視察（佐賀県多久市、鹿島市）

市議会議員は補助金交付団体の代表者にならないことにしました

執行機関の批判監視を大きな責務とする議員が、市から補助金の交付を受ける団体の代表者となることは、「公平な見解の下に公務が遂行されているのか」「議員の地位、立場を利用した関与や便宜供与があるのではないか」等の不信や疑惑を市民に与えかねないことから、平成20年4月1日から市議会議員は補助金交付団体の代表者にならないことを申し合わせました。市民の皆さまのご理解を賜りますようお願いいたします。



—表紙の写真—

4月7日市来小学校の第62回入学式が行われました。46名の新入生を金管バンドの演奏で迎え、合唱団と転入職員による歌と踊りで歓迎の気持ちを伝えました。全校児童300名が「豊かな心を持ち、確かな学力・体力・実践力を身に付けた子ども」に育つように教育活動を展開していきます。



市民の憩いの場“観音ヶ池”の桜

議会報告会を開催しました

議会報告会を4月14日から22日まで市内16会場で開催しました。これは、議会の活動状況を市民に直接報告し、議会に対する理解を深めてもらうとともに市民からの意見・提言等を聴取し、議会運営に反映させようと県内で初めて実施したもので、延べ710名の方が参加されました。

参加された市民からは、地域の要望や議員への厳しい意見が出されました。



日 時	場 所	参加人員	日 時	場 所	参加人員
4月14日	ドリームセンター	55人	4月16日	羽島コミュニティセンター	41人
	旭コミュニティセンター	33人		いちきアクアホール	79人
	川南地区広報研修館	42人	4月17日	中央公民館	60人
4月15日	生福コミュニティセンター	32人		照島コミュニティセンター	99人
	荒川コミュニティセンター	36人		土川コミュニティセンター	27人
	川北地区研修センター	33人		川上ふれあい館	29人
4月16日	勤労青少年ホーム	32人	4月18日	冠岳コミュニティセンター	49人
	串木野西中学校体育館	26人	4月22日	串木野市漁協2階ホール	37人

編 集 後 記

厳しい財政状況の中で当初予算の編成が行われ、新年度がスタートしました。議会といたしましても、市民の皆さまの意見・要望を聞く議会報告会を始め、さまざまな改革を実践しているところです。今後も皆さまのご意見を賜りながら、本市活性化に努めてまいります。

委員 東 育代

議会広報特別委員会
 委員長 中里純人
 副委員長 中村敏彦
 委員 東 育代
 ” 濱田 尚
 ” 石野弘人
 ” 宇都耕平